

施策名：防災分野でのシェアリングエコノミー活用を促進するモデル連携協定の作成

内閣官房IT総合戦略室 03-3581-3484（代表）
share-eco-center_atmark_digital.go.jp（※）_atmark_は、@に置き換えてください。

分野

未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

総合戦略
該当箇所

横2-1-(1)-iv

予算額

非予算

特徴・
ポイント

- ✓ 近年、災害等の非常時における共創・共助の支援としてシェアリングエコノミーの活用が顕在化している。
- ✓ 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等とモデル連携協定を作成する。

目的

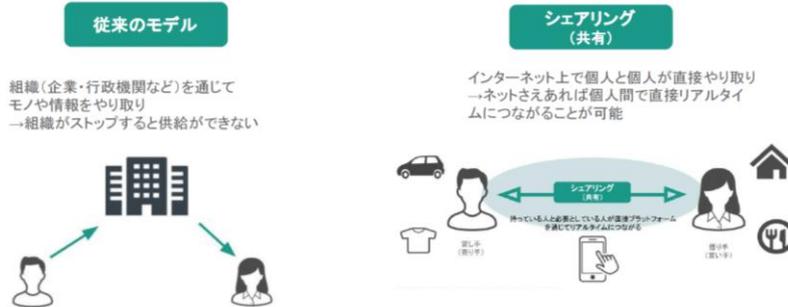
- ・ 大規模な自然災害が毎年のように発生する中で、新しい災害支援のあり方としてシェアリングエコノミーの活用が少しずつ顕在化している。
- ・ 一方、役所内やシェア事業者との調整が、地方公共団体のシェアリングエコノミー活用における課題となっている。
- ・ 災害等非常時の新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等と課題や必要事項の整理をした上で、モデル連携協定を作成する。

概要

- ・ 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、シェアリングシティ推進協議会等と連携して地方公共団体と事業者団体等が締結するモデル連携協定を作成する。
(シェアリングシティ推進協議会は、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が、地域でのシェアリングエコノミーの活用を推進するため、令和2年7月に新たに設立。)

<災害時におけるシェアリングエコノミーの可能性>

災害の緊急時でも「持っている人」と「必要としている人」が直接インターネットを介してつながり、シェア(共有)することができる。



(※) 第16回シェアリングエコノミー検討会議 (一社) シェアリングエコノミー協会発表資料より一部を転用

<災害時のシェアリングエコノミー活用例> (民間の取組)

- ・ 民泊を活用した避難場所の提供
- ・ フードトラックのシェアサービスを活用した被災地への炊き出し支援
- ・ キャンピングカーのシェアサービスによる医療従事者向け休憩場所の提供
- ・ 駐車場シェアサービスによる駐車スペースの無償提供
- ・ 医師のシェアサービスを活用したオンライン医療相談 等

<「シェアリングシティ推進協議会」の設立>

- ・ 令和2年7月に設立。現在、50程度の地方公共団体が入会済。

<活動内容>

- ・ 「防災」「観光振興」など課題に応じた各種ワーキングの開催
- ・ オンライン意見交換会(自治体間の情報共有など)
- ・ シェア事業者とのマッチングイベント など



災害対策などポストコロナの地域課題解決を目指し
シェアリングシティ推進協議会を設立

千葉市、神戸市、福岡市、渋谷区など、
7自治体ほか民間企業12社ら参画



(※)(一社)シェアリングエコノミー協会作成資料

<地方公共団体とシェア事業者が締結する連携協定モデルの作成>

- ・ 災害等の非常時における新たな公共サービスの円滑な提供に向けて、地方公共団体とシェア事業者間の連携を促進するため、シェアリングシティ推進協議会等とモデル連携協定を令和3年度中に作成し、シェアリングエコノミーを活用する取組を推進する。